

AMITA

アマタホールディングス株式会社
(東証JASDAQ:2195)

平成28年8月26日

平成28年12月期

中間決算説明会説明資料

INNOVATION

3.0

プログラム

平成28年12月期 中間決算説明

アマタホールディングス株式会社
取締役 清水 太郎

足元のNEW FRONTIER

アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長 熊野 英介

アマタグループ 各事業の進捗

アマタホールディングス株式会社
取締役 佐藤 博之
※アマタ株式会社 代表取締役社長

AMITA

平成28年12月期 中間決算説明

アマタホールディングス株式会社

取締役 清水 太郎

(単位：百万円)

	前年同期 実績	期初予想	実績	前年 同期比	期初予想差	通期予想
売上高	2,239	2,397	2,256	17	△140	4,868
営業利益	△60	△49	△25	35	24	70
経常利益	△62	△63	△91	△29	△28	41
四半期純 利益	△148	△72	△100	48	△27	19

決算ハイライト

- ・ 好調な国内リサイクル事業や、粗利率改善を背景に営業利益が改善
- ・ 為替差損等の影響により経常利益は期初予想差△28百万円

(単位：百万円)

貸借対照表 前期末比較

		前連結会計年度	平成28年12月期 第2四半期連結会計期間	増減
	流動資産	1,676	1,618	△57
	固定資産	2,464	2,426	△38
	資産合計	4,141	4,045	△95
	流動負債	1,783	1,718	△64
	固定負債	1,755	1,823	68
	負債合計	3,538	3,541	3
	資本金	474	474	0
	資本剰余金	244	244	0
	利益剰余金	△115	△216	△100
	自己株式	△0	△0	0
	株主資本合計	604	503	△100
	その他の包括利益累計額合計	△0	0	1
	純資産合計	603	503	△99
	負債純資産合計	4,141	4,045	△95

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	57	350	293
投資活動による キャッシュ・フロー	△98	△490	△392
財務活動による キャッシュ・フロー	△106	129	235
現金及び現金同等物の 増減額	△149	△27	121
現金及び現金同等物の 四半期末残高	589	689	100

キャッシュフロー 計算書

事業進捗状況

			取り組み項目	状況
企業における環境取り組みの促進				
国内事業	既存市場	既存事業	地上資源 (リサイクル)	○ ・国内のリサイクル事業が好調に推移 ・粗利率の改善
			環境ソリューション (環境認証、調査・研究)	○ ・国内外での調査/研究委託業務等の増加 ・ASC養殖場認証の認証機関に認定 (3月に国内初の認証実績)
		既存事業 展開	製造所展開	○ アミタ地上資源製造パートナーズ 「木村土木(株) □野埠頭」稼働開始 (6月・静岡県沼津市)
	新規市場	新規事業	新規市場開拓	△ 新サービス「The Sustainable Stage」を 開始(2月)するも、立ち上げ期のため利 益貢献は低い
海外事業		台湾循環資源製造所の 稼働		△ (台湾) ・3月に台湾循環資源製造所が開所 ・下期の初出荷に向けて製造/備蓄 (マレーシア) ・6月に現地子会社を設立 ・2017年に製造所を開所予定
地域における環境取り組みの促進				
地域デザイン事業		包括的地域循環 メカニズムの構築		○ ・宮城県南三陸町での事業系一般廃棄物 処理事業の許可を取得 ・宮城県加美町のバイオマス産業都市構想 策定支援業務 ・パラオ共和国での事業化に向けた コロール州とのパートナーシップ協定締

AMITA

足元のNEW FRONTIER

アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長 熊野 英介

国内外における社会不安の高まり

2016年

1月 日銀 マイナス金利導入決定

3月 安全保障関連法が施行

4月 熊本地震, エクアドル地震

三菱自動車 燃費データ不正

シャープ買収契約に調印

6月 イギリス EU離脱国民投票

6月 中国公船 尖閣領海に不法侵入

7月 バングラデシュ, フランス テロ事件

トルコ クーデター未遂事件

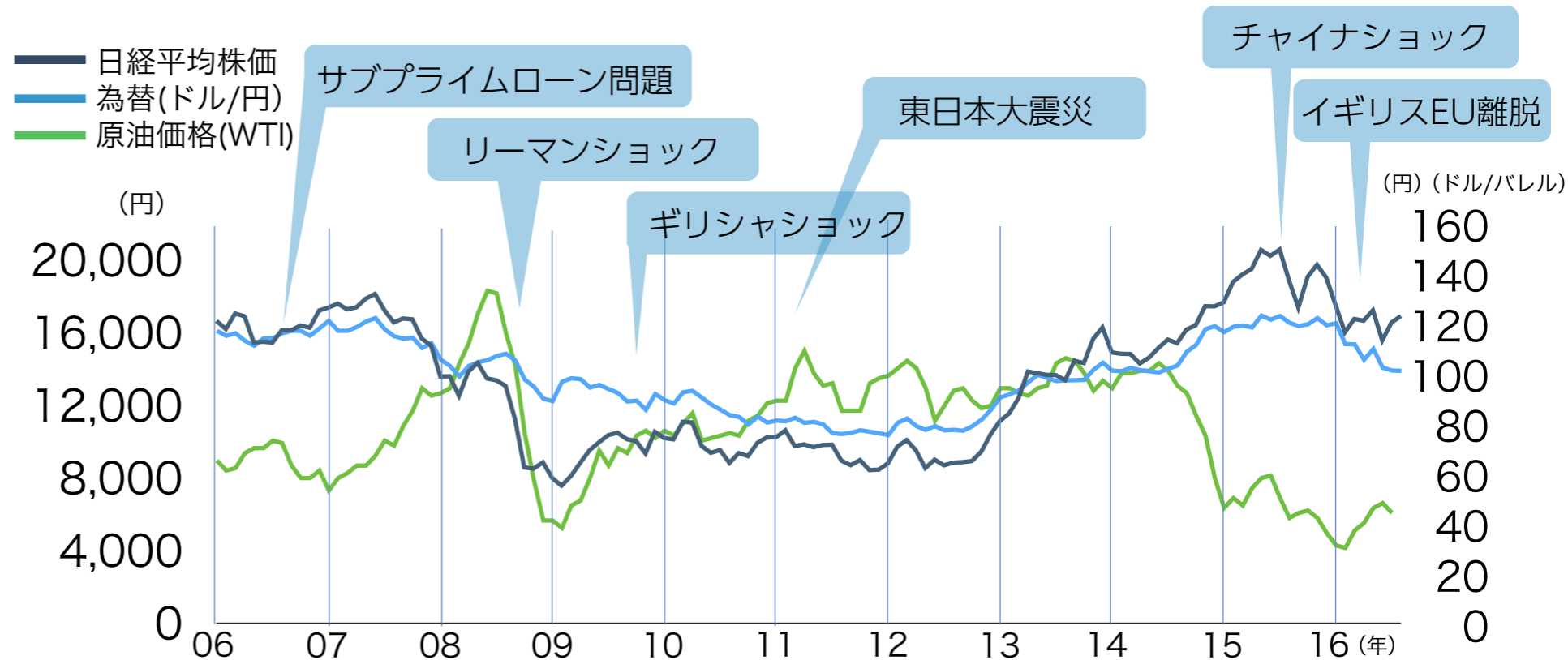
相模原障害者施設殺傷事件

8月 インドネシア 3つの火山噴火

北朝鮮ミサイル EEZ内に落下

不確実・不安定な社会

日経平均株価・為替・原油価格の変動 (2006~2016年)



イノベーション1.0 <技術革新>

蒸気機関、電気、家電、鉄道、自動車、電話、半導体etc.

イノベーション2.0 <市場革新>

インターネット、クレジットカード、家庭用ゲーム、コンビニエンスストア、携帯電話etc.

課題先進国日本

- ・ CO2排出量 : 世界第5位
- ・ 海外からの化石燃料への依存度 : 約88%
- ・ 年間自殺者数 : 年間約2万6千人 (直近3年間)
- ・ ジニ係数 : 0.3791 (2011年度)
- ・ 高齢者1人あたりの生産年齢人口 : 2.3人

追隨する新興諸国

- ・ 中国 : 2015年末 北京にて大気汚染警戒最高レベル発令
- ・ マレーシア : 輸出木材調達のための過剰な伐採、違法伐採が深刻化
- ・ インドネシア : 都市と地方の成長格差拡大、総人口8割(約2億人)が貧困
- ・ 韓国 : 日本を上回るスピードで高齢化が予測される

**産業・経済と環境・社会の発展が
比例する良関係が必要**

山積する社会課題

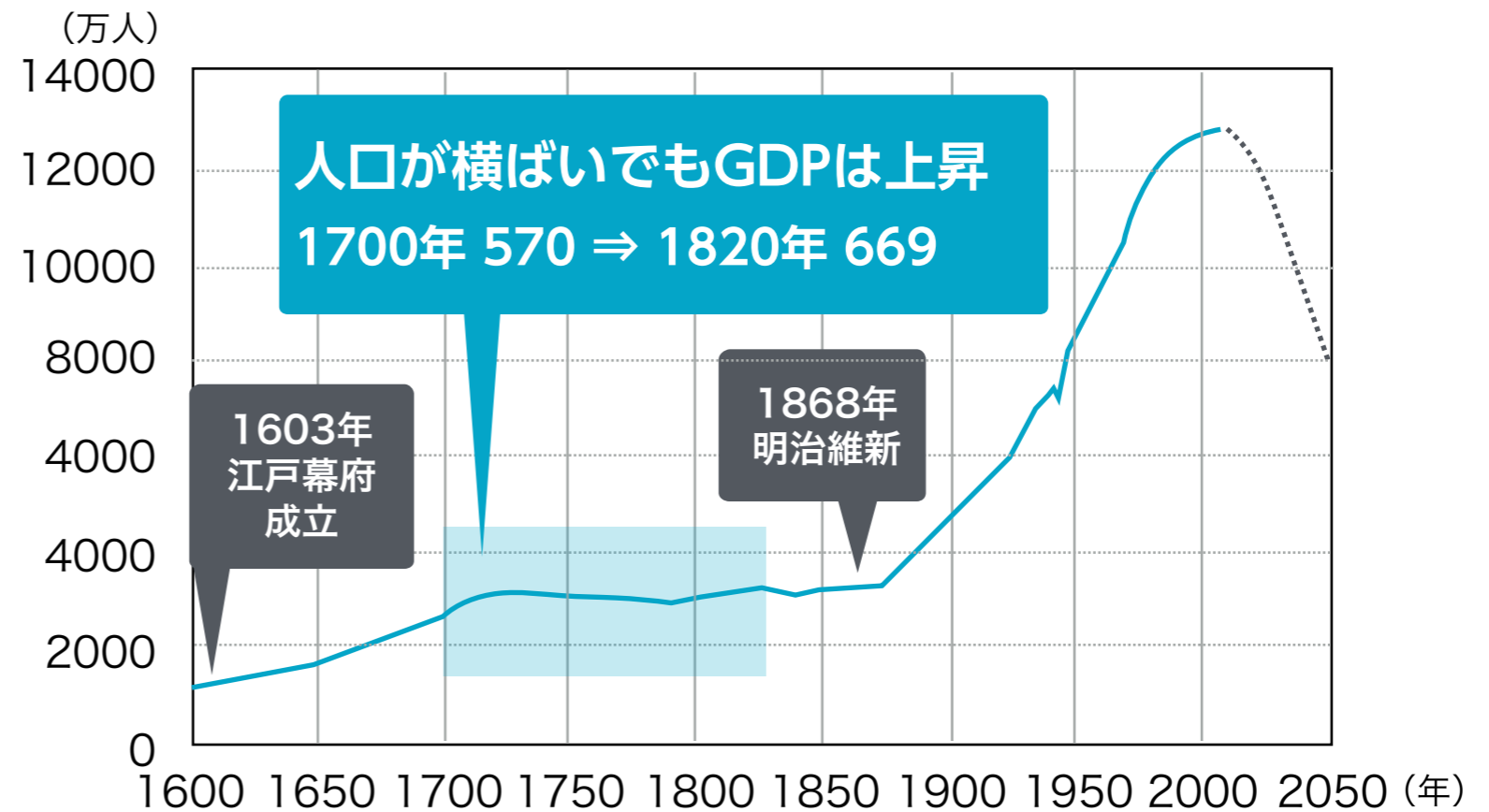


イノベーション3.0 〈社会革新〉

社会革新

人口が増える＝社会発展という
「近代の誤作動」を修正し、
「価値競争」で発展する社会へ

日本の人口動態推移(1600~2050)



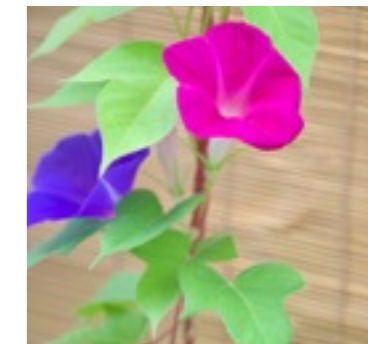
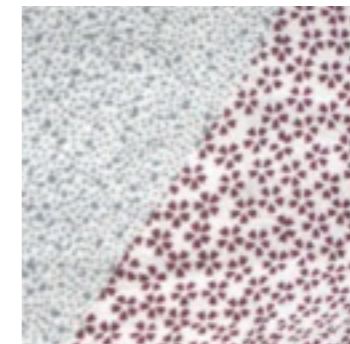
※一人当たりGDPの単位は購買力平価で換算した実質ドル

(出典)

平成27年度 厚生労働白書より

Historical Statistics of the World Economy:1-2008AD ;Angus Maddison)

社会革新のヒント



持続可能性を求める社会へ

日本国内の動き

- 3月：「SDG compass」日本語版発行
- 8月：経産省 産業構造審議会「第4次産業革命」を提示
(AI等の「第4次産業革命」による社会的課題の解決へ)

国際社会の動き

- 5月：フランス 大手スーパーの食品廃棄を法律で禁止
- 7月：アメリカ環境保護庁 航空機からのGHG排出基準規制を設定
自然資本連合(NCC)が「自然資本プロトコル」初版を発行

金融市場・金融機関の動き

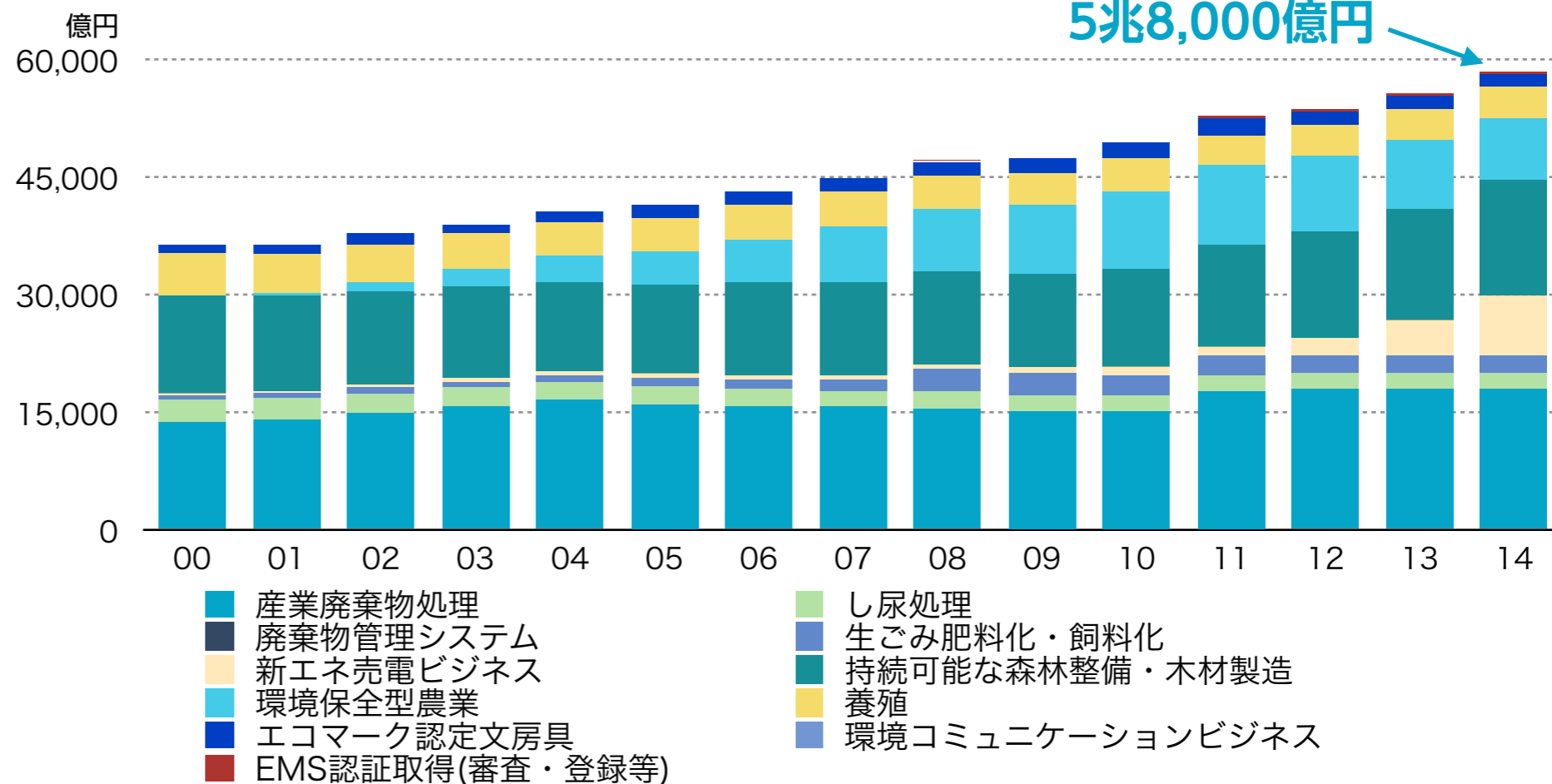
- 4月：ノルウェー中央銀行 石炭企業52社を投資先から削除
- 6月：シンガポール証取 上場企業へサステナビリティ報告書提出を義務化
- 7月：年金積立金管理運用独立法人(GPIF) ESG投資指標の公募を開始
BRICS5カ国の新開発銀行(NDB)、グリーン債500億円発行

社会不安からの
脱却

足元の NEW FRONTIER

持続可能社会形成市場の規模の変遷

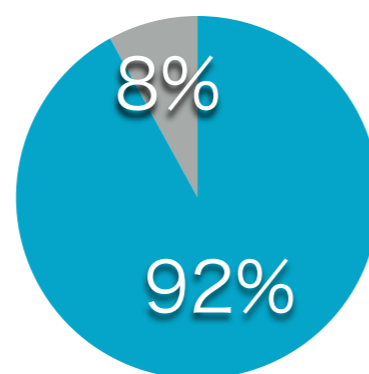
Shift to the sustainable ways



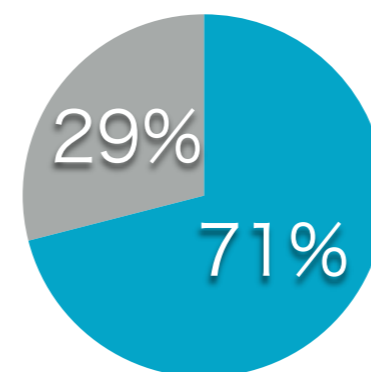
※環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（環境省）より

持続可能な開発目標(SDGs)の認知度

産業界における
SDGsの認知度は92%



SDGsへの取り組みを
計画済の企業は71%



※SDGs全17項目うち
12項目が環境関連目標

※国内外986社対象「ビジネスと持続可能な開発目標」(pwc)より

日本の機関投資家による

サステナブル投資残高(2015)

26兆6,000億円

ESG投資残高(2015)

2014年時点でのアジア全体での
投資残高:21兆円

17兆5,000億円

ESG投資の潮流

総運用資産残高(232兆842億円)に占める割合

(サステナブル投資残高÷総運用資産残高)

11.4%

日本のESG投資が急拡大中

- ・日本版スチュワードシップコードの導入
- ・GPIFによる責任投資原則への署名
等が影響

自然資本・人間関係資本が増幅する 持続可能社会づくりのノウハウ

アミタグループ
39年の実績



国内最大の資源循環プラットフォーム

- ・ 全国6カ所の自社100%リサイクル工場
- ・ 3カ所のパートナーズ工場
- ・ 300事業所以上のリサイクルネットワーク



企業の環境課題を解決

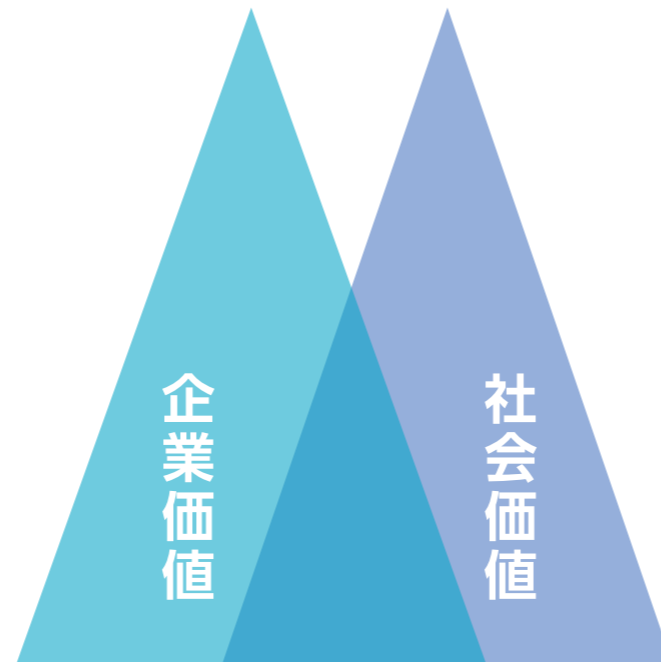
- ・ 環境/CSR/CSVに関する幅広い解決策の提案
- ・ 4,000社以上の課題解決支援実績
- ・ 300社を超える上場企業と取引



自然資本活用・地方創生のパイオニア

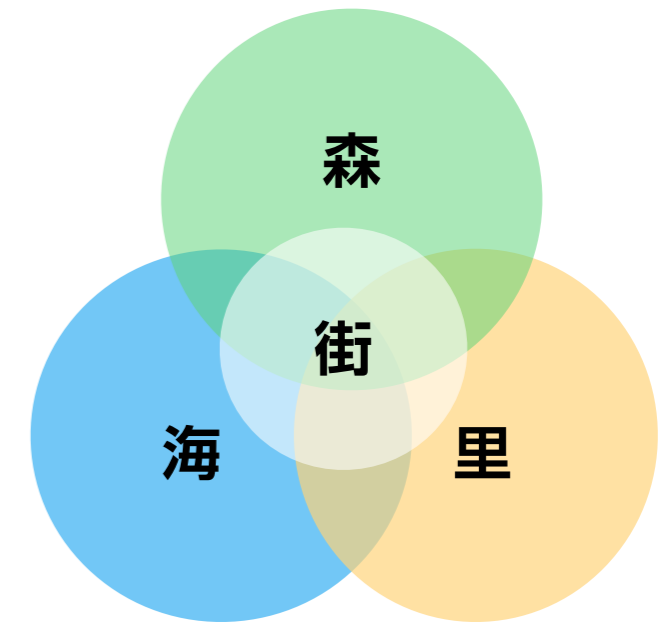
- ・ 60地域以上で活動
- ・ 官民連携による持続可能な地域づくりを支援

企業



環境戦略の立案から実行まで
トータルサポート。
企業の持続的な発展を支援

地域



地域の未利用資源を活用した
各産業の互惠関係を創出。
自営力のある地域づくり

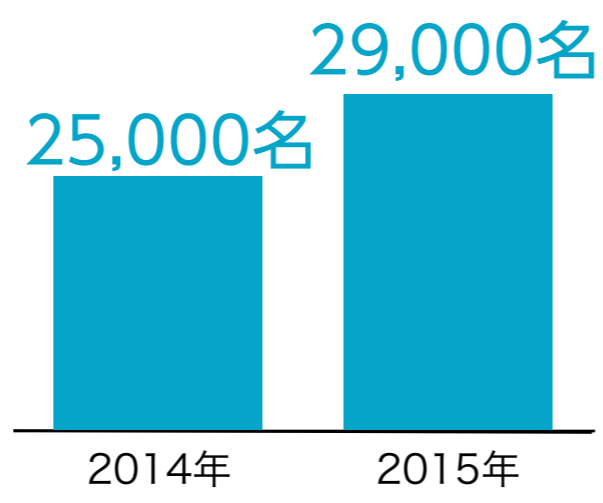
アミタの社会革新



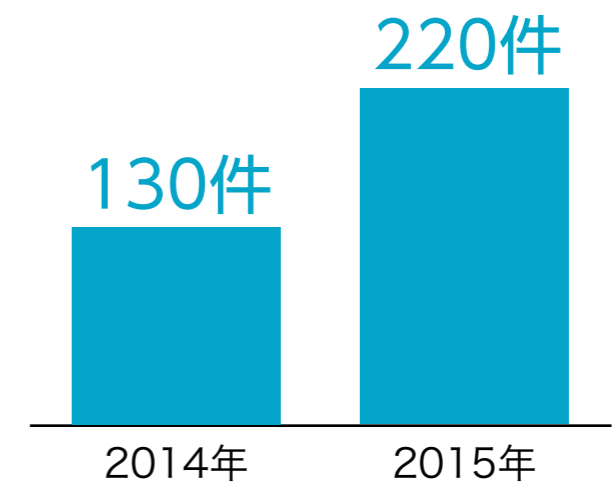
イノベーション3.0 <社会革新>

さいごに

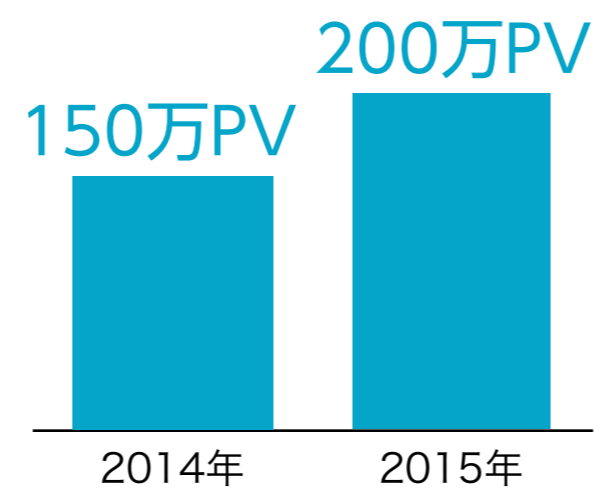
無料情報サービス配信数



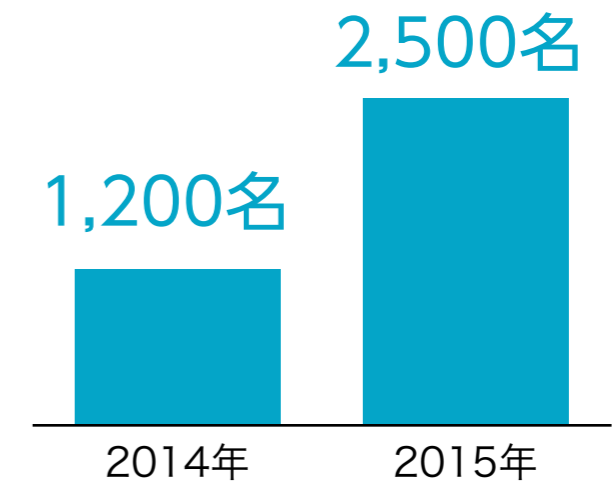
メディア掲載数



グループWEBサイト閲覧数



コミュニケーションスペース
風伝館 来館者数



足元のNEW FRONTIER（内需）を開拓し
新たな社会的価値を創出します！

AMITA

アマタグループ 各事業の進捗

アマタホールディングス株式会社

取締役 佐藤 博之

※アマタ株式会社 代表取締役社長

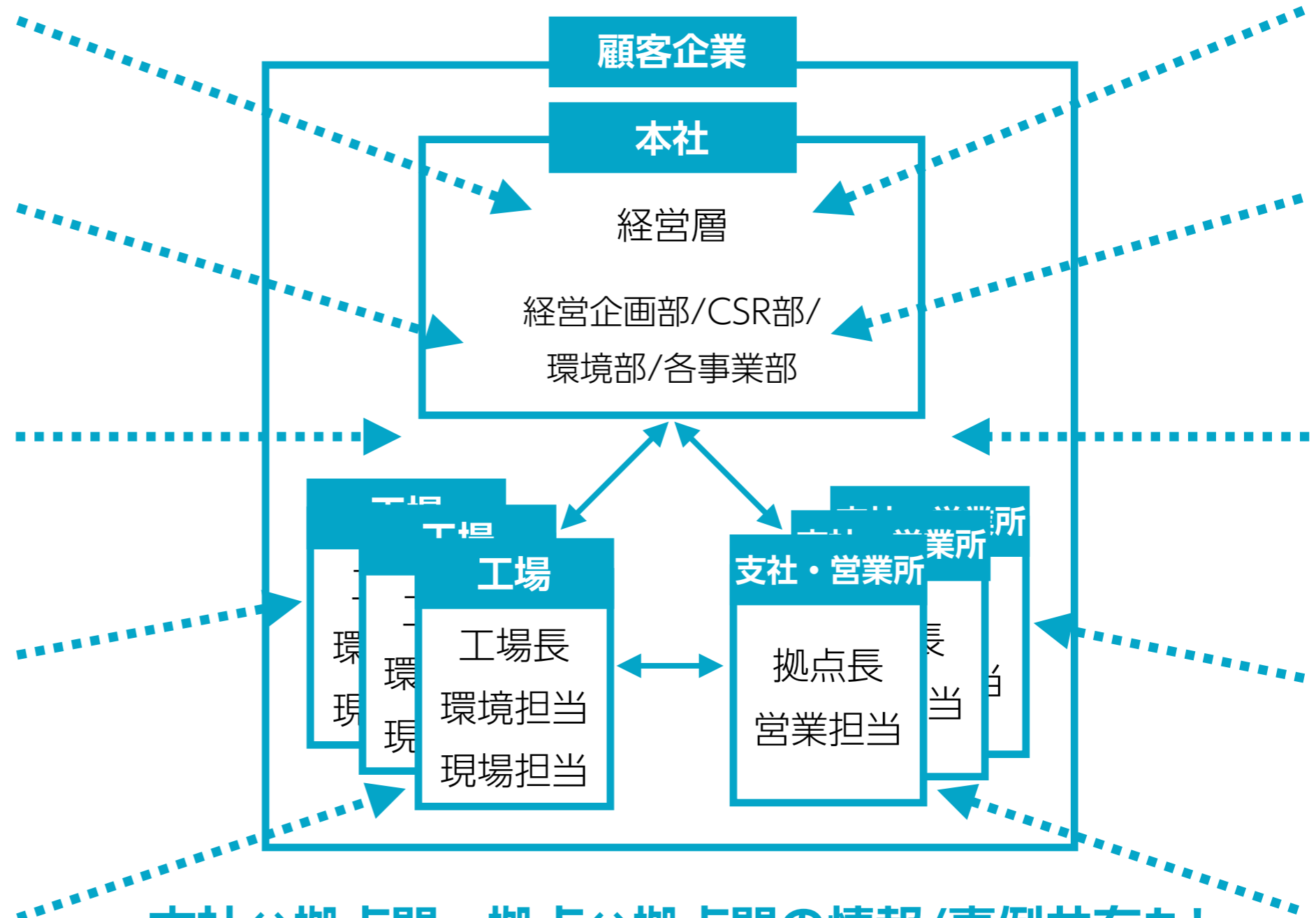
平成28年上半期
の振り返り

上期施策

- 統合営業スタイルへの移行
- 社内連携体制の強化
- PDCAの徹底
- 若手・中堅社員の積極起用

オールAMITAで全方向からのアプローチ

統合営業スタイル



本社⇔拠点間、拠点⇔拠点間の情報/事例共有も!

顧客企業のトータル支援を実現
顧客理解・関係性の深化

2016年2月～

サステナブルステージ

The Sustainable Stage

顧客企業の持続的な発展を支援する
トータルパッケージサービス

持続性
経営視点

Drama Stage

企業価値向上支援
感動のあるビジョン・共感を生むスタイルづくり

Strategy Stage

サステナブル戦略支援
企業価値向上に向けた戦略立案・計画策定支援

Solution Stage

環境ソリューション支援
企業の持続性に影響ある課題の解決・改善活動支援

Operation Stage

環境オペレーション支援
持続性経営に基づく実務のパートナー

実務的
活動視点

サステナブルステージ
The Sustainable Stage

導入に向けた提案を実施中
顧客からの反応も上々！

**統合営業スタイルの確立により
The Sustainable Stageの
販売・導入を強力に推進**



**下期からは営業組織を再編し
統合営業スタイルをさらに強化**

サステナブルステージ
**The Sustainable
Stage**

3月の工場開所後、順調に操業中



3月
現地にて開所式を実施

台湾事業の進捗



8月
製品出荷を開始

アマタ地上資源製造パートナーズ 木村土木(株) 口野埠頭 本格稼働開始

※平成28年6月1日許可取得

製造所・リサイクル施設・営業所マップ
2016年8月現在



地上資源
プラットフォーム
の拡大

木村土木(株) 口野埠頭 概要

事業内容	セメントリサイクル事業
工場面積	1,000m ²
処理能力	24,000t/月
許可品目	汚泥、燃え殻、煤塵、廃プラ、繊維屑、金属屑、コンクリート屑等

地域住民ぐるみの関係構築を実施

地域デザイン事業 の進捗 ①



平成28年上期での
見学者受入数

562名



地元の小中学生や婦人会等の見学受入や
校内菜園での液肥導入など
地元密着型の活動を展開中！

南三陸町内における 事業系一般廃棄物処理業の許可を取得

これまで

同町内の一般家庭から排出される生ごみのみ

6/21以降

同町内のホテルや飲食店などの事業者から排出される生ごみの受入が可能に

フル稼働に向け、計画的に稼働率を向上中

地域デザイン事業 の進捗 ②

国内外の他地域展開を促進

宮城県加美町

- ・ バイオマス産業
都市構想策定（2月）
支援業務を受託
- ・ 液肥散布実験
スタート



パラオ共和国コロール州

パートナーシップ協定に調印し、
事業化に大きく前進（4月）



収益力強化のための取り組みを推進

下期の重点取組

1 統合営業の強化（営業組織の一体化）

2 戦略的な集荷

3 製造所の体制強化

※上期実施の施策は一定の効果有

4 台湾製造所の安定操業

5 新商品開発・市場開拓の強化

※専門チームを作りさらに実行力を高める

6 経費削減

ありがとうございました

AMITA

アマタホールディングス株式会社 IR担当窓口

TEL : 075-277-0795

FAX : 075-255-4527

email : ir@amita-net.co.jp

本資料は、弊社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は平成28年2月18日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、また約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。